

島根原子力発電所 2号炉 審査資料	
資料番号	EP-082 改 03
提出年月日	令和3年6月14日

島根原子力発電所 2号炉

発電用原子炉の設置変更（2号発電用
原子炉施設の変更）に係る原子炉等規
制法第43条の3の6第1項第2号
（経理的基礎に係る部分に限る）
基準への適合について

令和3年6月
中国電力株式会社

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>原子炉等規制法第43条の3の6第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る）について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>(イ) 今回の原子炉施設の変更に係る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2号炉の重大事故等対処設備他設置工事に要する資金は、約 3,120 億円である。 <p>(ロ) 工事資金の調達計画としては、自己資金、社債及び借入金により調達する。</p>	<p>○添付書類三</p> <p>1. 変更の工事に要する資金の額</p> <p>本変更に係る 2号炉の重大事故等対処設備他設置工事に要する資金は、約 3,120 億円である。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画</p> <p>変更の工事に要する資金については、自己資金、社債及び借入金により安定的に確保していく。</p> <p>・資料 1（変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画）参照</p>

【補足説明資料】

資料1 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

資料2 変更の工事に要する資金の内容

資料3 平成26年度以前の資金調達実績

変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

1. 変更の工事に要する資金の額

今回の発電用原子炉施設の変更に要する資金は、約 3,120 億円である。

(単位：億円)

	工事資金				
	平成 29 年度以前	平成 30 年度	平成 31/ 令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
重大事故等 対処設備他 設置					

2. 資金調達実績及び計画

- 中国電力株式会社の過去 5 年間（平成 27 年度～平成 31/令和元年度）の資金調達実績は、4 ページの表のとおりである。
- 平成 27 年度以降、毎年度の利益計上による内部留保等から得られる自己資金に加え、社債及び借入金により総工事資金を確保している。
- 平成 30 年度は、一時的な支払の増加により自己資金が減少したが、社債及び借入金により資金を確保した。
- 今年度以降の資金調達計画は 5 ページの表のとおりであり、連結ベースの総工事資金は、令和 2 年度 億円、令和 3 年度 億円を見込んでいるが、自己資金、社債及び借入金により引き続き安定的に資金を確保していく。

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

資金調達実績

(単位：億円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31/ 令和元年度	
総工事資金	1,859	1,529	2,048	1,698	1,683	
調 達	自己資金	2,215	567	1,911	△5	1,465
	社債 *	△51	△35	△300	726	△464
	借入金 *	△303	997	437	977	683

* 純増減ベース

資金調達実績の詳細内訳

(単位：億円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31/ 令和元年度		
総工事資金	1,859	1,529	2,048	1,698	1,683	*1	
調 達	自己資金	2,215	567	1,911	△5	1,465	
	内部留保等	1,369	539	1,503	226	996	*2
	手許資金増減 (手許資金)	845 (1,247)	28 (1,218)	408 (810)	△232 (1,042)	468 (573)	*3 *3
	社債	△51	△35	△300	726	△464	
	(発行額)	(500)	(1,569)	(2,100)	(1,632)	(1,831)	*4
	手取額	498	1,564	2,100	1,626	1,824	*5
	償還額	△550	△1,600	△2,400	△900	△2,289	*4
	借入金	△303	997	437	977	683	
	長期借入額	1,375	2,210	1,340	1,725	1,235	*6
	長期償還額	△1,668	△1,302	△845	△932	△584	*6
	短期借入額	1,990	2,370	2,414	2,093	1,745	*7
	短期償還額	△2,000	△2,280	△2,570	△1,808	△1,713	*7
	CP純増減	-	-	100	△100	-	*8

*1 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「建設仮勘定」及び「核燃料」を参照

*2 期中の資金収入と資金支出を合算した金額

*3 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「現金及び預金」及び「短期投資」を参照

*4 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

*5 社債発行額から社債発行費を除いた金額

*6 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

*7 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照

*8 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「コマーシャル・ペーパー」を参照

資金調達計画 *1

(単位：億円)

年度		令和2年度	令和3年度
総工事資金			
調 達	自己資金		
	社債 *2		
	借入金 *2		

*1 令和2年度以降は、中国電力ネットワーク株式会社（送配電部門の法的分離に伴い一般送配電事業等を承継した当社の完全子会社）を含むグループ全体の所要資金を中国電力株式会社が一括して調達のうえ、キャッシュ・マネジメント・システムによりグループ内部で貸借する資金管理体制としており、資金調達計画を連結ベースで策定している。

*2 純増減ベース

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

工 事 計 画

年度	2013 (平成25年)												2014 (平成26年)												2021 (令和3年)										2022 (令和4年)									
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10																
項目																																												
重大事故等対処 施設他設置工事																																												

変更の工事に要する資金の内容

変更の工事に要する資金の額について、設置変更許可申請時（平成 25 年 12 月 25 日）以降、工事内容に変更が発生したため補正にて金額の変更（約 420 億円 → 約 3,120 億円）を予定している。

主要な内容は以下のとおり。

- 火災防護対策工事

配管・ケーブルトレイ他貫通部耐火対策，ケーブルトレイ他耐火対策，
火災報知設備設置， 消火設備設置等

- 浸水対策工事

防波壁設置，水密扉等設置，内部溢水対策等

- 耐震対策工事

基準地震動見直しに伴う配管・機器サポート設置等

- 外部事象対策工事

竜巻飛来物飛散防止対策，火山灰対策等

- 緊急時対策所設置工事

緊急時対策所設置

- その他重大事故等対処設備他設置工事

格納容器フィルタベント系設置，高圧原子炉代替注水ポンプ設置，
電源の多様化，原子炉格納容器内水素濃度上昇対策，
その他注水・冷却手段の多様化等

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

変更の工事に要する資金の内容内訳

(単位：億円)

対策	年度											合計
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 /R1	R2	R3	
火災防護対策工事												
浸水対策工事												
耐震対策工事												
外部事象対策工事												
緊急時対策所設置工事												
その他重大事故等対処 設備他設置工事												
合計												

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

平成 26 年度以前の資金調達実績

資金調達実績の内訳

(単位：億円)

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
総工事資金	1,553	1,422	1,121	1,304	1,462	
調 達	自己資金	819	1,067	272	799	415
	社債 *	197	△800	△51	396	296
	借入金 *	537	1,155	901	109	750

* 純増減ベース